

# 平成25年度予算見積調書

課室名：環境政策課  
 担当名：企画・環境影響評価担当  
 内線：3024 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B6	再生可能エネルギー地域活用推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地域エネルギー活用推進事業費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	なし			戦略項目	09	新エネルギー埼玉モデルの構築	
						分野施策	040203	再生可能エネルギー活用の推進	
1 事業の概要 再生可能エネルギーの導入施策の検討及び具体的な導入に向けた取組を行う。  (1) 再生可能エネルギー導入施策の推進 843千円 (2) 環境エネルギー対策統括参与の設置 1,976千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 再生可能エネルギー導入施策の推進 843千円 (イ) 再生可能エネルギー普及促進研究会の設置及び運営 (必要に応じて適宜) 369千円 研究会木質バイオマスワーキンググループ、熱エネルギー活用ワーキンググループ 各2回 (イ) その他調査等 (必要に応じて適宜) 474千円 アンケート調査 3回 現地調査等 36回 イ 環境エネルギー対策統括参与の設置 (週2日通年、早稲田大学准教授を招聘) 1,976千円  (2) 事業計画 平成25～27年度 モデルプロジェクトの実現以降 検証後、事業化 (県内水平展開) 産学官連携の研究会によるモデルプロジェクトの検討と実現、研究会を母体に事業主体を生み出し事業化に導く。  (3) 事業効果 化石燃料の一部代替によるCO2の排出抑制だけでなく、地域の特色が生かした形で再生可能エネルギーの活用が行われることでエネルギーの地産地消による新たなビジネスモデルが創出され、地域の活性化が図られる。  再生可能エネルギーの供給量 (目標) 3,070TJ (H21) → 5,600TJ (H28)  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 産学官連携の枠組みを中心に取組の推進を図る。  (5) その他 なし					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	2,819							2,819	△1,285
前年額	4,104							4,104	